

平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 10日



上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所

東証・大証 第一部

本社所在都道府県

大阪府

コード番号 8051

(URL <http://www.yamazen.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員 管理本部長

氏名 木村 育英

TEL (06) 6534 - 3003

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	330,423	9.7	8,199	32.4	8,245	38.6
17年 3月期	301,319	14.0	6,194	73.6	5,947	75.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,561	97.2	59.29	-	24.8	4.8	2.5
17年 3月期	2,820	-	29.00	-	16.5	3.6	2.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 93,807,087 株 17年 3月期 93,816,115 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	7.50	0.00	7.50	703	12.7	2.7
17年 3月期	6.00	0.00	6.00	562	20.7	3.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	178,434	26,171	14.7	279.01
17年 3月期	167,149	18,622	11.1	197.45

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 93,802,206 株 17年 3月期 93,811,394 株

期末自己株式数 18年 3月期 38,104 株 17年 3月期 28,916 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	167,000	4,300	2,400	0.00	-	-
通期	338,000	9,000	5,000	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 30銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	24,851		21,847		3,004
2. 受取手形金	45,708		46,308		600
3. 売掛金	50,741		47,348		3,393
4. 有価証券	8,953		10,374		1,421
5. 商品	9,180		8,733		447
6. 前渡金	615		407		208
7. 繰延税金資産	983		657		326
8. 未収入金	785		732		53
9. その他	446		812		366
10. 貸倒引当金	730		1,706		976
流動資産合計	141,535	79.3	135,516	81.1	6,019
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	4,938		5,095		157
2. 構築物	584		612		28
3. 機械及び装置	34		46		12
4. 車両運搬具	6		11		5
5. 器具及び備品	115		112		3
6. 土地	10,769		10,771		2
有形固定資産合計	16,448		16,650		202
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	308		403		95
2. その他	266		138		128
無形固定資産合計	575		541		34
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	11,130		6,180		4,950
2. 関係会社株式	4,444		5,161		717
3. 長期貸付金	1,333		1,454		121
4. 固定化営業債権	1,363		2,510		1,147
5. 前払年金費用	2,145		-		2,145
6. 差入保証金	1,015		1,020		5
7. 繰延税金資産	-		624		624
8. その他	1,084		1,052		32
9. 貸倒引当金	2,643		3,563		920
投資その他の資産合計	19,875		14,441		5,434
固定資産合計	36,899	20.7	31,633	18.9	5,266
資産合計	178,434	100.0	167,149	100.0	11,285

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	71,599		71,466		133
2. 買掛金	43,001		39,879		3,122
3. 短期借入金	6,600		7,250		650
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,445		7,835		5,390
5. 一年以内償還予定社債	3,550		-		3,550
6. 未払金	920		866		54
7. 未払法人税等	3,400		203		3,197
8. 未払費用	927		855		72
9. 前受金	859		442		417
10. 前受収益	19		29		10
11. 賞与引当金	1,603		1,330		273
12. 役員賞与引当金	100		-		100
13. その他の	1,606		1,802		196
流動負債合計	136,633	76.6	131,961	79.0	4,672
固定負債					
1. 社債	1,100		4,650		3,550
2. 長期借入金	10,520		9,981		539
3. 退職給付引当金	62		675		613
4. 役員退職引当金	578		613		35
5. 繰延税金負債	2,766		-		2,766
6. その他の	601		645		44
固定負債合計	15,629	8.7	16,565	9.9	936
負債合計	152,263	85.3	148,527	88.9	3,736
(資本の部)					
資本金	7,909	4.5	7,909	4.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,980		1,980		-
2. その他の資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益	4,101		4,101		-
資本剰余金合計	6,081	3.4	6,081	3.6	-
利益剰余金					
1. 任意積立金	500		500		-
2. 当期末処分利益	7,894		2,995		4,899
利益剰余金合計	8,394	4.7	3,495	2.1	4,899
その他有価証券評価差額金	3,799	2.1	1,142	0.7	2,656
自己株式	12	0.0	6	0.0	6
資本合計	26,171	14.7	18,622	11.1	7,549
負債及び資本合計	178,434	100.0	167,149	100.0	11,285

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		比較増減	
			自 平成17年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成17年3月31日	(印減)	
			至 平成18年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	金額	率
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	率
売 上 高	330,423	100.0	301,319	100.0	29,104	9.7		
売 上 原 価	296,017	89.6	269,769	89.5	26,248	9.7		
売 上 総 利 益	34,405	10.4	31,550	10.5	2,855	9.1		
販売費及び一般管理費	26,206	7.9	25,355	8.4	851	3.4		
営 業 利 益	8,199	2.5	6,194	2.1	2,005	32.4		
営業外収益	1,624	0.5	1,272	0.4	352	27.7		
1. 受 取 利 息	1,069		906					
2. 受 取 配 当 金	136		70					
3. 雑 収 入	418		295					
営業外費用	1,579	0.5	1,520	0.5	59	3.9		
1. 支 払 利 息	1,438		1,420					
2. 手 形 売 却 損	52		58					
3. 社 債 発 行 費 償 却	-		11					
4. 雑 損 失	87		29					
経 常 利 益	8,245	2.5	5,947	2.0	2,298	38.6		
特別利益	2,862	0.9	923	0.3	1,939	210.1		
1. 固 定 資 産 売 却 益	3		92					
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		26					
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	1,532		783					
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	1,315		-					
5. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		21					
特別損失	950	0.3	1,636	0.6	686	41.9		
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	38		221					
2. 不 動 産 事 業 譲 渡 損	-		1,127					
3. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	-		277					
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	470		-					
5. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	441		-					
6. そ の 他	0		10					
税 引 前 当 期 純 利 益	10,157	3.1	5,233	1.7	4,924	94.1		
法人税、住民税及び事業税	3,339		120					
法 人 税 等 調 整 額	1,256		2,293					
当 期 純 利 益	5,561	1.7	2,820	0.9	2,741	97.2		
前 期 繰 越 利 益	2,332		175					
当 期 未 処 分 利 益	7,894		2,995					

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度(案) 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	7,894	2,995
利 益 処 分 額		
配 当 金	703 (1株につき 7円50銭)	562 (1株につき 6円00銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)	100 (12)
合 計	703	662
次 期 繰 越 利 益	7,190	2,332

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商 品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 3年～50年
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員の賞与の支給のため、支給見込額を計上しております。
（追加情報）

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100百万円減少しております。

- ④ 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。
また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、厚生年金代行返上益1,532百万円を特別利益として計上しております。

また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益1,315百万円を特別利益として計上しております。

- ⑤ 役員退職引当金・・・・・・・・ 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・ デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨建債権債務及び借入金(予定取引を含む)

③ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,752	1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,777
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
受取手形	11,447	現金及び預金	57
建物	3,217	受取手形	15,652
土地	6,098	建物	3,418
投資有価証券	675	土地	7,151
		投資有価証券	535
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	5,200	短期借入金	6,350
一年以内返済予定長期借入金	652	一年以内返済予定長期借入金	4,362
長期借入金	1,492	長期借入金	1,869
社債発行に係る被保証額	4,650	固定負債「その他」(預り保証金)	41
		社債発行に係る被保証額	4,650
3. 授權株式数	普通株式 200,000,000株	3. 授權株式数	普通株式 200,000,000株
発行済株式総数	普通株式 93,840,310株	発行済株式総数	普通株式 93,840,310株
4. 固定化営業債権		4. 固定化営業債権	
固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。		固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	
5. 保証債務残高	660	5. 保証債務残高	785
6. 受取手形裏書譲渡高	12	6. 受取手形裏書譲渡高	1
		輸出手形割引高	11
7. 手形債権流動化		7. 手形債権流動化	
受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている151百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。		受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている472百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当事業年度		前事業年度	
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	
支払手数料	1,917	支払手数料	1,782
賃借・保管料	3,688	賃借・保管料	3,609
運賃	3,622	運賃	3,397
給料・賞与	7,030	給料・賞与	6,691
賞与引当金繰入額	1,603	賞与引当金繰入額	1,330
貸倒引当金繰入額	112	貸倒引当金繰入額	418
退職給付費用	973	退職給付費用	1,234
役員退職引当金繰入額	57	役員退職引当金繰入額	57
減価償却費	595	減価償却費	644
その他	6,605	その他	6,189
2. 固定資産売却益の内容		2. 固定資産売却益の内容	
土地	2	土地	89
建物	1	建物	1
		車両運搬具	1
3. 固定資産除売却損の内容		3. 固定資産除売却損の内容	
建物及び構築物	6	建物及び構築物	193
その他	32	その他	27
4.	-	4. 不動産事業譲渡損の内訳	
		販売用不動産	383
		建物	526
		土地	137
		投資不動産	80

リース取引関係

当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,306</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">767</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">503 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">360 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	762	270	492	車両運搬具	495	244	251	ソフトウェア	48	23	24	合 計	1,306	538	767	1 年 内	250 百万円	1 年 超	503 百万円	合 計	754 百万円	支払リース料	360 百万円	減価償却費相当額	342 百万円	支払利息相当額	15 百万円	1 年 内	30 百万円	1 年 超	67 百万円	合 計	97 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">897</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,567</td> <td style="text-align: center;">801</td> <td style="text-align: center;">765</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">315 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">740 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">367 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	897	433	464	車両運搬具	536	284	251	ソフトウェア	134	84	50	合 計	1,567	801	765	1 年 内	315 百万円	1 年 超	425 百万円	合 計	740 百万円	支払リース料	367 百万円	減価償却費相当額	350 百万円	支払利息相当額	17 百万円	1 年 内	20 百万円	1 年 超	45 百万円	合 計	66 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
器具及び備品	762	270	492																																																																										
車両運搬具	495	244	251																																																																										
ソフトウェア	48	23	24																																																																										
合 計	1,306	538	767																																																																										
1 年 内	250 百万円																																																																												
1 年 超	503 百万円																																																																												
合 計	754 百万円																																																																												
支払リース料	360 百万円																																																																												
減価償却費相当額	342 百万円																																																																												
支払利息相当額	15 百万円																																																																												
1 年 内	30 百万円																																																																												
1 年 超	67 百万円																																																																												
合 計	97 百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
器具及び備品	897	433	464																																																																										
車両運搬具	536	284	251																																																																										
ソフトウェア	134	84	50																																																																										
合 計	1,567	801	765																																																																										
1 年 内	315 百万円																																																																												
1 年 超	425 百万円																																																																												
合 計	740 百万円																																																																												
支払リース料	367 百万円																																																																												
減価償却費相当額	350 百万円																																																																												
支払利息相当額	17 百万円																																																																												
1 年 内	20 百万円																																																																												
1 年 超	45 百万円																																																																												
合 計	66 百万円																																																																												

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	222	682
関係会社株式評価損	190	180
退職給付引当金繰入限度超過額	25	273
役員退職引当金繰入限度超過額	234	248
賞与引当金繰入限度超過額	649	538
未払事業税	255	34
その他	94	101
繰延税金資産合計	1,672	2,059
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,586	777
前払年金費用	869	-
繰延税金負債合計	3,456	777
繰延税金資産の純額	-	1,281
繰延税金負債の純額	1,783	-

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	年 度	当事業年度		前事業年度		比較増減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		(印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,605	23.5	62,232	20.7	15,373	24.7
産 業 シ ス テ ム 部 門		61,044	18.5	56,405	18.7	4,639	8.2
機 械 工 具 部 門		61,800	18.7	58,237	19.3	3,563	6.1
システムエンジニアリング部門		9,570	2.9	9,022	3.0	548	6.1
生産財部門計		210,020	63.6	185,897	61.7	24,123	13.0
住 設 建 材 部 門		51,350	15.5	51,776	17.2	426	0.8
家 庭 機 器 部 門		46,241	14.0	42,771	14.2	3,470	8.1
消費財部門計		97,592	29.5	94,547	31.4	3,045	3.2
国 際 営 業 部 門		22,551	6.8	20,515	6.8	2,036	9.9
そ の 他		258	0.1	358	0.1	100	27.8
合 計		330,423	100.0	301,319	100.0	29,104	9.7

翌事業年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	翌事業年度		当事業年度との比較増減	
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		(印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,000	22.8	605	0.8
産 業 シ ス テ ム 部 門		63,500	18.8	2,456	4.0
機 械 工 具 部 門		62,500	18.5	700	1.1
システムエンジニアリング部門		10,600	3.1	1,030	10.8
生産財部門計		213,600	63.2	3,580	1.7
住 設 建 材 部 門		53,000	15.7	1,650	3.2
家 庭 機 器 部 門		48,600	14.4	2,359	5.1
消費財部門計		101,600	30.1	4,008	4.1
国 際 営 業 部 門		22,600	6.7	49	0.2
そ の 他		200	0.0	58	22.7
合 計		338,000	100.0	7,577	2.3

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動（平成18年6月29日付）

（1）新任取締役候補

取締役	山 本 政 美	現 上席執行役員	国際本部長
取締役	端 武 仁	現 上席執行役員	機械統括部長

なお、取締役就任後も全員執行役員を兼務いたします。

（2）退任予定取締役

取締役会長	中 道 真 蔵	（退任後は、当社相談役に就任予定であります。）
専務取締役	青 木 義 雄	（退任後は、当社監査役に就任予定であります。）

（3）新任監査役候補

監査役	青 木 義 雄
-----	---------

（4）退任予定監査役

監査役	勝 田 増 夫
-----	---------

3. 執行役員の異動（平成18年4月1日付）

（1）新 任

執行役員	奥 本 弘 文	大阪営業本部副本部長
執行役員	福 岡 忠 重	東日本営業本部副本部長（東京担当）

（2）退 任

執行役員	藤 澤 位 光	（退任後は、山善総合サービス株式会社取締役社長に就任予定であります。）
執行役員	伊 藤 嘉 朗	（退任後は、大垣機工株式会社取締役社長に専任しております。）

（3）昇 格

上席執行役員	森 竹 功	産業システム統括部長
上席執行役員	西 尾 幸 治	工具統括部長
上席執行役員	寺 坂 充 生	名古屋営業本部長
上席執行役員	山 近 恵 治	管理本部副本部長（東日本担当）

（4）担当職務の変更

執行役員	西 村 昭 雄	管理本部人事部長、営業管理部・関連事業部管掌
執行役員	掛 川 隆 司	管理本部財務部長、情報システム部・買掛管理部管掌
執行役員	麻 生 太 一	家庭機器営業本部長
執行役員	森 園 慎 一	東日本営業本部副本部長（北関東・東北担当）

（注）平成18年4月1日付けで専務執行役員及び常務執行役員を統合し、「上席執行役員」に呼称変更しております。